

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	21220	電話	042-748-1133
担当部課名	環境事業部	南清掃工場		管理 係
事務事業名	施設維持管理費（一般廃棄物最終処分場）			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第2節	リサイクル型社会の構築	63以前年度
施策名	第2施策	廃棄物の適正処理	

## 2 実施根拠及び関連法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境基本法関係法令。
------------------------------

## 3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
南・北清掃工場に集積される市内全域の一般廃棄物を各清掃工場で焼却処理後、発生した焼却灰を最終処分場に埋め立て、そこから生じる浸出水を適正に公共下水道に放流するため、必要な機械部品類（消耗品）の購入、各機械設備の保守点検委託などを行うこと目的とする。	市民一般 対象数 600,000人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費 47,144千円</li> <li>・需用費 22,330千円</li> <li>  (うち光熱水 16,900千円)</li> <li>・委託料 16,820千円</li> <li>・使用料(下水) 6,320千円</li> <li>・その他 1,674千円</li> </ul>	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	放流水PH値	管理値(法規制値) (~H13)5.8~8.6 (H14~)5~9	左記指標値の間でなければ 公共下水道放流不可。 (左記の値内であれば100)	100	100	100	100	100
	活動指標	(365日/365日) ×100%	法規制値遵守日 (常に放流出きる状態を100)	100	100	100	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	45,714	43,646	47,144	50,134	50,134
人員・時間数	6人	6人	6人	6人	6人
人件費	34,370	34,350	34,480	34,570	34,570
その他経費	0	0	0	0	0
合計	80,084	77,996	81,624	84,704	84,704
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
対象の単位あたり経費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	一般廃棄物最終処分場を適切に維持管理することで、人口増に伴って増加する一般廃棄物一般廃棄物の焼却処理後の埋立(焼却灰)地からの浸出水を規制値内で公共下水道に放流できている。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	一般廃棄物の最終的な処理工程であり、市内で独自処理が出来るという点で非常に有効性が高い。
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	事業経費と人口増加による廃棄物排出量に相関関係があるため、経費削減に限界がある。
(5)公平性 評価 B ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	一般廃棄物の排出量については個人差があるが、個別収集料金制度などの導入により改善が必要である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 廃棄物がなくなる限り、現状維持に努めることが第一である。	手段	維持管理経費削減には、焼却灰少量化のための新焼却プラントが必要である。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		最終処分場を自区内に所持しているということが特異点である。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 自区内に一般廃棄物の最終処分場を有することで、上位次元での一般廃棄物の焼却に関する施策・計画がより実現可能のものとして策定可能である。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--